

様式 4

誓 約 書

この度、地域公共交通生産性向上促進事業業務への公募にあたり、同業務の公募型プロポーザル実施要領に示された以下の要件を満たすことを誓約します。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立て又は破産法(平成16年法律第75号)に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
ただし、会社更生法に基づく更生手続開始又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けている者は、申立てがなされていない者とみなす。
- (3) 企画書等の提出の日から受託候補者を選定するまでの間に、宮崎県からの受注業務に関し、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (4) 役員等(個人である場合はその者を、法人である場合はその役員又はその支店若しくは営業所を代表する者をいう。)が暴力団関係者(宮崎県暴力団排除条例(平成23年条例第18号)第2条第4号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。)であると認められる者又は暴力団関係者が経営に実質的に関与していると認められる者でないこと。
- (5) 県税(個人県民税及び地方消費税を除く。)に未納がないこと。
- (6) 本業務について、十分な業務遂行能力を有し、過去に本業務相当の受託実績があること。

平成 年 月 日
宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

(住所)

(氏名)

[印]